

(3) 定員管理及び給与等の適正化について

(4) 人材育成の推進について

(5) 公正の確保と透明性の向上について

(6) 事務事業の見直しについて

(7) 指定管理者制度の導入について

2 市民の理解を得るとともに、協力を負担を求めるとともに、

(1) 公平・公正な負担区分の明確化について

(2) 補助金等の整理合理化について

3 外部団体等の改革に関すること
(1) 第三セクターへの公的関与について

1 行政として早急に取り組むべきこと

(1) 財政の健全化と効率的かつ計画的な財政運営について

国の三位一体改革による地方交付税の圧縮、不透明な経済情勢下において、自主財源の確保、経常経費の抑制など、諸問題を乗り越え持続的発展を目指し朝来市が誕生した経緯を踏まえ、合併の効果を最大限に生かした行政運営が喫緊の課題である。このため少ない経費で最大限の効果が得られる財政運営を行うこと。

① 平成18年度予算編成にあたっては、経常経費、事業費の徹底した見直しによる歳出の削減に努め、起債発行の抑制、財政調整基金の取り崩しを

極力抑えること。

② 自主財源の確保に努めること。特に各種税、保険料、利用料等について滞納対策を強化すること。

③ 中長期の視点での財政計画を早急に策定し、限られた財源を活かし、有効かつ計画的な財政運営を行うこと。

④ 単年度予算の弊害を縮小させる取り組みとして、経費削減対応による予算残が出ていても良しとする環境を醸成すること。

⑤ 物品を一元管理するなど、徹底した経費節減を図ること。

(2) 機動力ある組織の再編成について

現在の朝来市の組織体制は、合併前に調整されたものであり、合併後の実情を踏まえ、課題・問題点を整理・検証し、より現実在即した効率的な行政運営が行えるよう組織を見直し、管理型組織から目標指向型組織に改めるとともに、市民がわかりやすい行政組織とすること。

① 行政全般の職務の共有化(情報・業務)が図れるシステムを構築し、市組織全体として政策実現に向けた体制を整備すること。

② 通常業務においても相互の応援体制が図れる組織機構について積極的に見直しを行うなど、機動性が発揮できる組織とすること。

③ 朝来市の一体感の醸成に向け、積極的な人事交流を図ること。

(3) 定員管理及び給与等の適正化について

行政を取り巻く厳しい状況の中、合併による職員の削減に加え給与の適正化については市民も関心を持っており、今後の朝来市の行政運営においても重要な課題と考える。

こうした中、合併の大きな効果要素である定員管理、給与等の適正化に積極的に取り組むこと。

① 定員管理計画は、嘱託職員等も含め具体的な年次・数値目標を明示するとともに、将来的視点に立った10年計画として平成17年度中に策定し、以降着実に実行すること。

② 給与等については、人事院から給与構造の改革について勧告されているが、これらを十分勘案するとともに民間企業の厳しい情勢等を踏まえながら、地域の実情に応じた朝来市独自の給与制度の確立を検討するなど、抜本的な見直しを行うこと。

〈具体的項目〉

- * 国の制度に準じた是正
- * 昇給停止年齢の見直し
- * 調整手当の廃止
- * 住居・通勤手当の見直し等
- * 朝来市独自の給与体系の確立
- * 給料表の見直し
- * 超過勤務手当の縮減
- * 人事評価制度による昇格昇給制度の実施
- * 人事考課による年功序列制度の見直し(人事考課システムの構築)

* 職員の分限についての厳格な対応

(4) 人材育成の推進について(計画的な職員研修等)

地方分権の時代にふさわしい政策立案・行政経営能力、また行政運営のリーダーとなる優れた人材の育成を図るため、計画的な職員研修等を行い、職員の意識改革を促すとともに、職員の能力向上を図り、意欲ある職員を育成すること。

① 研修制度を抜本的に見直し、専門研修は勿論のこと、職務・職責に合った計画的な研修制度を確立すること。

〈具体的項目〉

- * 職員教育・職務にリンクさせた研修制度(計画)の確立
- * サービス提供者(奉仕者)としての自覚、マナーの遵守

② 研修の成果については、単に復命書の提出のみで終わるのではなく、職員間での情報の共有化を図り、職員の意識改革・能力向上に努めること。

〈具体的項目〉

- * 研修報告の義務付けと研修内容の共有化システムの構築

(5) 公正の確保と透明性の向上について

開かれた行政運営を図るため、市民への積極的な情報公開は勿論のこと、広く市民の意見も取り入れる手法を検討し、市民と一体となった行政運営を推進すること。